水産関係民間団体事業補助金（国際資源評価等推進事業）	700,000	—	—	—	—	700,000	
国際化拠点整備事業費補助金（グローバル人材育成推進事業）	83,007,177	366,878	—	—	—	82,640,299	当期交付額には返還予定額377,823円は含まない。
国際化拠点整備事業費補助金(大学の世界展開力強化事業「キャンパス・アジア」中核拠点支援)	35,000,000	997,500	—	—	—	34,002,500	
科学技術人材育成費補助金（ポストドクター・キャリア開発事業）	19,480,002	—	—	—	—	19,480,002	当期交付額には返還予定額2,700,998円は含まない。
科学技術人材育成費補助金（女性研究者研究活動支援事業）	17,000,000	—	—	—	—	17,000,000	
科学技術人材育成費補助金(テニュアトラック普及・定着事業)	27,400,000	19,539,418	—	—	—	7,860,582	
国立大学法人設備整備費補助金（海洋フロンティア開拓に資するUnderway CTDシステム）	17,979,000	17,766,000	—	—	—	213,000	
合　　計	430,387,553	92,796,771	—	—	—	337,590,782	

(注)　昨年度交付決定を受けた文部科学省国立大学改革強化推進補助金（事業期間：平成25年２月21日～平成25年５月12日）について、今年度補助金の交付を受けたため、国立大学法人会計基準及び国立大学法人会計基準註解第80＜注57＞に基づき、上記明細へ記載をしています。

また、今年度において文部科学省国立大学法人設備整備費補助金（総合海洋研究のための４次元多項目モニタリングシステム）(事業期間：平成26年２月６日～平成27年３月31日）の交付決定を受けておりますが、決算日までに補助金の交付を受けていないため、国立大学法人会計基準及び国立大学法人会計基準註解第80＜注57＞に基づき、今年度は上記明細への記載を行なっておりません。

⑱　役員及び教職員の給与の明細　（単位：円、人）

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	(60,760,692) 60,760,692	4人	—	0人
	非常勤	5,928,000	3人	—	0人
	計	(60,760,692) 66,688,692	7人	—	0人
教職員	常勤	(3,371,432,726) 3,381,858,725	446人	(388,104,669) 388,104,669	25人
	非常勤	462,873,014	377人	1,143,780	20人
	計	(3,371,432,726) 3,844,731,739	823人	(388,104,669) 389,248,449	45人
合計	常勤	(3,432,193,418) 3,442,619,417	450人	(388,104,669) 388,104,669	25人
	非常勤	468,801,014	380人	1,143,780	20人
	計	(3,432,193,418) 3,911,420,431	830人	(388,104,669) 389,248,449	45人

(注)　１．役員に対する報酬の支給基準は、国立大学法人東京海洋大学役員報酬規則で定められております。
２．教職員に対する給与の支給基準は、国立大学法人東京海洋大学職員給与規則で定められております。
３．教職員に対する退職手当の支給基準は、国立大学法人東京海洋大学職員退職手当規則で定められております。
４．報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員を記載しております。
５．常勤の（　）書きは、退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員の支給額を記載しております。
６．常勤・非常勤の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」(総務大臣策定）に従っております。
７．上記には、前期末に引当てを行った賞与引当金（258,399円）の目的使用による取崩し額を含めております。
８．上記には、今期末に引当てを行ったことに伴う賞与引当金繰入額（940,906円）及び法定福利費（551,175,064円）を含めておりません。

⑲　開示すべきセグメント情報

当大学法人は単一事業であるため、セグメント情報の開示について該当事項はありません。

⑳　寄附金の明細

区分	当期受入額(円)	件数(件)	摘要
東京海洋大学	239,392,482	402	現金受入分
	120,381,595	3,029	現物寄附分
合計	359,774,077	3,431	

(注)　当事業年度受入額には寄附金を財源とする有価証券等利息11,416,094円及び償却原価法（定額法）適用による増減額△193,771円を含めておりません。